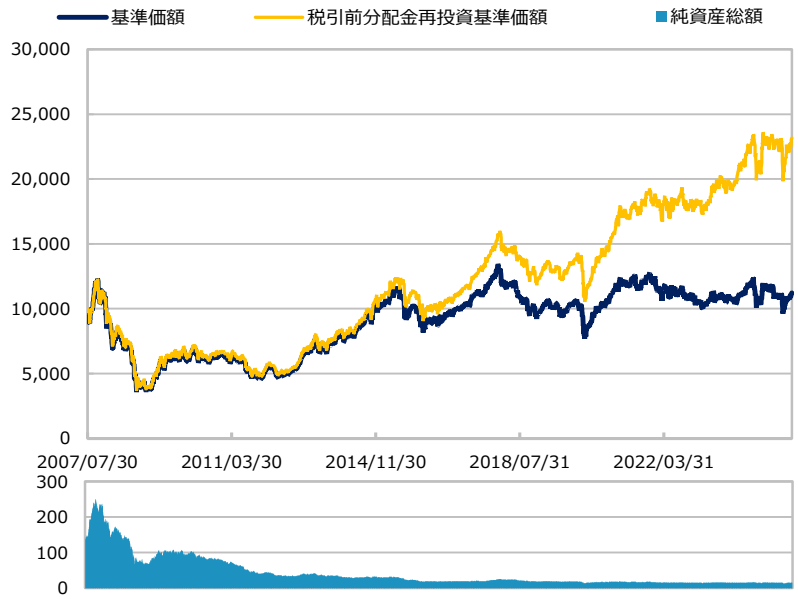
三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンド設定日：2007年07月31日　　日経新聞掲載名：アジア４

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	11,229	+390
純資産総額（百万円）	1,460	+42

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2025/05/30	3.6
３カ月	2025/03/31	2.9
６カ月	2024/12/30	-0.7
１年	2024/06/28	0.5
３年	2022/06/30	26.2
設定来	2007/07/31	131.8

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第31期	2023/01/12	500
第32期	2023/07/12	500
第33期	2024/01/12	500
第34期	2024/07/12	500
第35期	2025/01/14	500
設定来累計		8,100

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
ベトナム株マザー	13.6	-0.0
インド株マザー	28.1	+0.1
中国株マザー	29.3	+0.1
日本株マザー	26.5	+0.7
現金等	2.6	-0.9
合計	100.0	0.0

※ ベトナム株マザーの正式名称は「ベトナム株マザーファンド」です。
※ インド株マザーの正式名称は「インド株マザーファンド」です。
※ 中国株マザーの正式名称は「中国株マザーファンド」です。
※ 日本株マザーの正式名称は「アジア戦略日本株マザーファンド」です。

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
ベトナム株マザー	+43
インド株マザー	+98
中国株マザー	+100
日本株マザー	+164
分配金	0
その他	-16
合計	+390

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

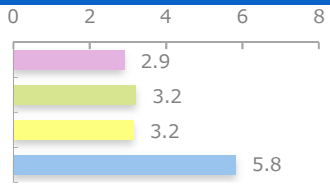
三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

組入投資信託の騰落率（%）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ベトナム株マザー	2.9	-4.0	-12.0	-10.2	16.8	48.4
インド株マザー	3.2	4.2	-3.7	-10.7	55.1	222.4
中国株マザー	3.2	-3.7	3.2	12.4	-8.6	126.8
日本株マザー	5.8	17.0	8.0	13.6	75.0	296.8

当月騰落率（%）



ファンドマネージャーコメント

月間を通じて、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」および「アジア戦略日本株マザーファンド」を通じて運用を行いました。当月末の基準価額は、前月末対比で390円上昇し、11,229円となりました。

当月は、組み入れているマザーファンド、「ベトナム株マザーファンド」、「インド株マザーファンド」、「中国株マザーファンド」、「アジア戦略日本株マザーファンド」のすべてがプラス寄与しました。

当月末の資産構成は、各々「ベトナム株マザーファンド」13.6%、「インド株マザーファンド」28.1%、「中国株マザーファンド」29.3%、「アジア戦略日本株マザーファンド」26.5%としました。

引き続き、各マザーファンドの配分を一定範囲内に維持しつつ、全体として高位の組入水準を維持する方針です。今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

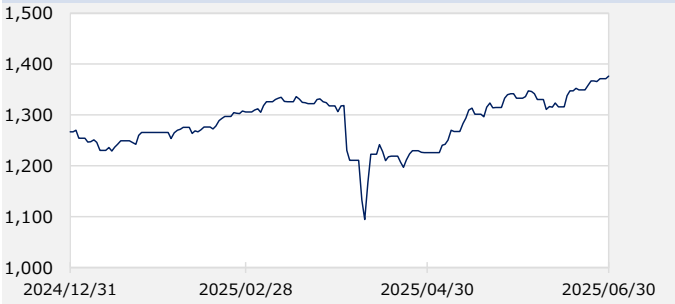
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

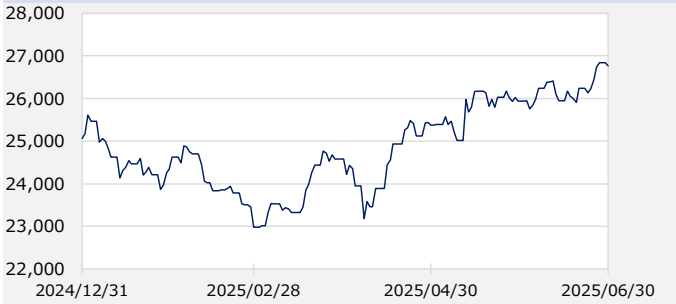
市場動向

ベトナムVNインデックス



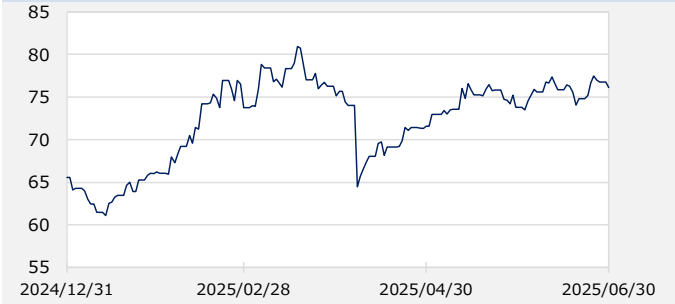
当月末：1,376.1　前月末：1,332.6　騰落率：3.3%

インド S&P BSE100インデックス



当月末：26,762.8　前月末：25,940.2　騰落率：3.2%

MSCIチャイナ・インデックス



当月騰落率：3.1%

TOPIX（東証株価指数、配当込み）

当月末：4,974.5　前月末：4,878.8　騰落率：2.0%

※ DataStream等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ インデックス等は注記がある場合を除き、原則として現地通貨ベースで表示しています。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

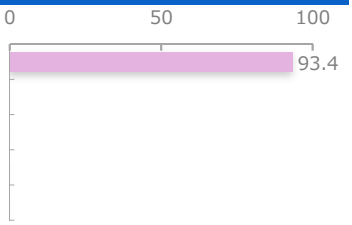
※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	93.4	+0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	6.6	-0.0
合計	100.0	0.0

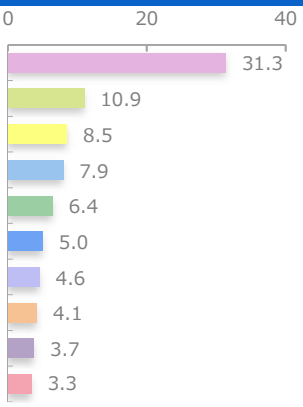
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	ベトナム	93.4	+0.0



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	31.3	-0.2
2	不動産管理・開発	10.9	-0.5
3	食品・飲料・タバコ	8.5	+0.5
4	ソフトウェア・サービス	7.9	+0.8
5	一般消費財・サービス流通・小売り	6.4	+0.1
6	運輸	5.0	-0.7
7	資本財	4.6	+0.0
8	素材	4.1	+0.2
9	エネルギー	3.7	+0.2
10	公益事業	3.3	+0.1



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　37）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	FPT	ベトナム	ソフトウェア・サービス	7.9
2	ベトコムバンク	ベトナム	銀行	7.2
3	ベトナム投資開発銀行	ベトナム	銀行	6.0
4	ベトインバンク	ベトナム	銀行	5.8
5	FPTデジタルリテール	ベトナム	一般消費財・サービス流通・小売り	4.7
6	リエン・ベト・ポスト・ジョイント・ストック・コマーシャル・バンク	ベトナム	銀行	4.5
7	ビンホームズ	ベトナム	不動産管理・開発	3.8
8	HDバンク	ベトナム	銀行	3.5
9	ベトナム乳業	ベトナム	食品・飲料・タバコ	3.5
10	ホアファットグループ	ベトナム	素材	3.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「ベトナム株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

ベトナム株式市場は上昇しました。代表的な指数VNインデックスは年初来の高値を更新しました。

米国の株式市場は上昇しました。雇用統計が堅調となったことや、米中間の通商協議への期待に加えて、月末には紛争が激化したイスラエルとイランが早期に停戦で合意したことも、プラス材料となりました。

ベトナムでは、景気浮揚に向けた政府の取り組みが行われています。政府は不動産市場活性化策の一環として、35歳未満の住宅購入者に対して優遇金利を提供するよう中央銀行を通じて銀行に指示しました。また、政府機関の効率を向上させるために、地方行政府である省・市が統合され、63の省・市が34に統合されました。米国との関税問題については、米国の貿易相手国への交渉姿勢が概ね緩和方向にあることも好感されました。米国はベトナムの食用魚類であるパンガシウスの輸出企業7社に対する反ダンピング税を正式に免除しました。

＜運用経過＞

流動性や業績安定性などの観点から、長期保有が可能な優良銘柄を中心に組み入れています。6月は、関税導入の場合でも影響は小さいことが見込まれるITサービスのFPTを購入しました。一方で、大規模な投資による財務体質の悪化が懸念されるベトジェット航空を売却しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末に向かって、利下げ期待に加えて、減税など財政政策期待が市場を下支えすることが期待できます。関税政策による影響などの不透明感は残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることなどから、アジア域内の市場も概ね安定化すると予想します。

ベトナム経済に関しては、政府による景気支援策などにより国内景気は底堅く推移するとみています。欧米先進国を中心とするインフレ圧力の鈍化や金利環境の改善とともに、ベトナム株式市場も企業業績に沿った動きが見込まれます。米国の関税政策には注意が必要ですが、概ね経済成長を過度に損なわない水準で落ち着くことが見込まれます。銘柄選択では、流動性に留意しつつ、米国の関税政策の行方と外需関連銘柄への影響などを踏まえて、業績の安定性や成長性を重視する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

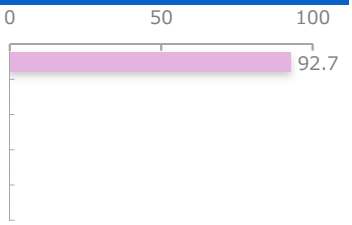
※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	92.7	-1.2
先物等	0.0	0.0
現金等	7.3	+1.2
合計	100.0	0.0

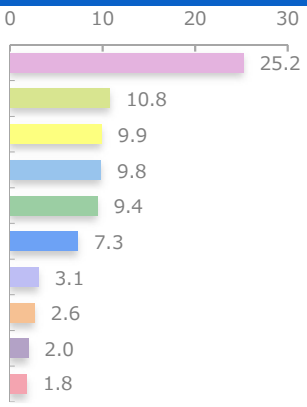
組入上位5カ国・地域（%）

		当月末	前月比
1	インド	92.7	-1.2



組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	銀行	25.2	+0.3
2	資本財	10.8	-0.3
3	ソフトウェア・サービス	9.9	-0.8
4	素材	9.8	+1.5
5	自動車・自動車部品	9.4	-0.0
6	エネルギー	7.3	-0.0
7	公益事業	3.1	+0.2
8	不動産管理・開発	2.6	-0.2
9	保険	2.0	-1.1
10	金融サービス	1.8	-0.9



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　42）

	銘柄	国・地域	業種	比率
1	HDFC銀行	インド	銀行	9.0
2	リライアンス・インダストリーズ	インド	エネルギー	7.3
3	ICICI銀行	インド	銀行	7.2
4	インフォシス	インド	ソフトウェア・サービス	4.9
5	ラーセン&トゥブロ	インド	資本財	4.6
6	マルチ・スズキ・インディア	インド	自動車・自動車部品	3.9
7	アクシス銀行	インド	銀行	3.4
8	コタック・マヒンドラ銀行	インド	銀行	3.4
9	タタ・コンサルタンシー・サービシズ	インド	ソフトウェア・サービス	3.3
10	ウルトラ・テック・セメント	インド	素材	2.3

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

6月のインド株式市場は、上昇しました。

上旬は、米印貿易協議の進展期待や、外国人投資家の買い越し姿勢の継続などを背景に、主要株価指数は総じて堅調に推移しました。加えて、RBI（インド準備銀行）の金融政策決定会合では、市場予想を上回る0.5%の政策金利の引き下げおよび1%のCRR（預金準備率）引き下げが発表され、流動性供給への積極姿勢が評価されました。その後は、イスラエル・イラン間の武力衝突の激化による地政学リスクの高まりや、原油価格の上昇を背景に、株式市場は一時的に軟調に転じましたが、足元のインフレ指標が安定していたこともあり、下値は限定的でした。下旬にかけては、RBIがプロジェクト・ファイナンスに関する引当金規制を緩和したことや、中東情勢の緊張緩和、原油安、米ドル安といった外部環境の改善を受けて、株価は再び上昇基調となりました。

6月に発表された経済指標では、5月CPI（消費者物価指数）上昇率が前年比＋2.8%と4月の＋3.2%から低下し、市場予想（＋3.0%）も下回る結果となりました。主因は食料品価格の下落であり、コアインフレ率は4.3%と前月と概ね同水準を維持しました。物価の落ち着きにより、金融政策の余地が意識されたことも相場の支援材料となりました。

＜運用状況＞

6月のインド株マザーファンドの基準価額は上昇し、参考指数並みとなりました。ポートフォリオの保有銘柄では、ウルトラ･テック･セメント、エンデュランス・テクノロジーズなどが上昇した一方、ソナBLWプレシジョン・フォージングス、シェフラー・インディアなどが下落しました。ポートフォリオでは、資本財・サービス、素材、一般消費財・サービス等をオーバーウェイトとし、生活必需品、ヘルスケア、コミュニケーション・サービス等をアンダーウェイトとしました。

＜見通しと方針＞

インドの経済活動は5月も堅調に推移し、消費税収や石油消費量などは力強い勢いを示しました。2025年度の実質GDP（国内総生産）成長率は6.5%前後で推移すると予想しています。堅調な農業の見通し、政府による設備投資、金融緩和が成長を下支えするとみられる一方、家計所得の伸び悩みや民間設備投資の鈍化が成長の勢いを抑制する可能性があると考えています。

5月のCPI上昇率は4月からさらに低下しました。6月、RBIは、市場予想を上回る0.50%の政策金利の引き下げを発表し、政策スタンスは「緩和的」から「中立」へと変更しました。RBIは8月に利下げを一時停止する可能

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「インド株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

性がありますが、インフレ率の水準次第ではさらなる利下げが行われる可能性があるとみています。
短期的には、マクロ経済的な逆風、地政学的な緊張、世界的な貿易関税政策の動向に関する不確実性などにより、市場のボラティリティ（変動性）は引き続き高いと予想されます。長期的には、インフレの抑制や継続的な金融緩和サイクルの恩恵を受けると考えています。さらに、堅調な国内のファンダメンタルズ（基礎的条件）や企業および銀行部門の健全なバランスシートが長期的な成長の強固な基盤となるとみています。短期的には不透明性はあるものの、インドの長期的な株式市場の見通しはファンダメンタルズの強さとマクロ経済の底堅さによって引き続き支えられていると考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

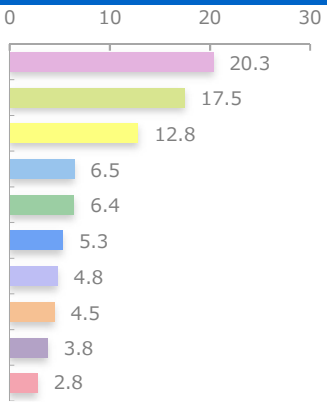
※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	95.8	-0.1
H株	21.5	+1.5
レッドチップ	3.9	+0.3
香港その他	54.1	+1.0
上海・深センA株	13.1	-2.2
上海・深センB株	0.0	0.0
その他	3.1	-0.7
リート	0.0	0.0
A株連動債券	0.0	0.0
先物等	0.0	0.0
現金等	4.2	+0.1
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	メディア・娯楽	20.3	+0.2
2	一般消費財・サービス流通・小売り	17.5	-0.1
3	銀行	12.8	+1.2
4	保険	6.5	+0.5
5	医薬品・バイオテクノロジー	6.4	-0.1
6	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.3	+0.5
7	消費者サービス	4.8	-3.2
8	資本財	4.5	+0.7
9	自動車・自動車部品	3.8	-0.3
10	食品・飲料・タバコ	2.8	-1.4



※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　44）

	銘柄	市場	業種	比率
1	テンセント	香港	メディア・娯楽	14.0
2	アリババ・グループ・ホールディング	香港	一般消費財・サービス流通・小売り	10.6
3	中国建設銀行	H株	銀行	7.6
4	小米集団	香港	テクノロジ・ハードウェア・機器	5.3
5	快手	香港	メディア・娯楽	3.7
6	中国人寿保険	H株	保険	3.5
7	招商銀行	H株	銀行	3.0
8	中国人民財産保険	H株	保険	2.9
9	ネットイース	香港	メディア・娯楽	2.7
10	美団（メイトゥアン）	香港	消費者サービス	2.6

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「中国株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場概況＞

香港株式市場（中国関連株）は上昇しました。

米中間の通商協議への期待に加えて、中国の5月の小売売上高が市場の事前予想を上回ったことや、中国における半導体の国産化進展への期待から関連銘柄が上昇したことなどが市場を下支えしました。イスラエルによるイラン核関連施設への攻撃など中東情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まり、株価が下落する局面もありましたが、月を通して見ると上昇しました。

＜運用状況＞

引き続き、堅実な成長が見込まれる割安な銘柄への投資を行いました。

6月は、発電設備メーカー大手で業績見通しが好調なハルビン・エレクトリックを購入しました。また、ランニングシューズ分野に強みを持つスポーツ用品メーカーの特歩国際やマカオでIR（統合型リゾート）事業を手掛けるMGMチャイナを購入しました。一方、当面は太陽光発電関連製品の需給環境の改善が期待できないとの判断からロンジ・グリーン・エナジー・テクノロジーを売却しました。業績見通しの先行き不透明感の高まりから教育サービスのTALエデュケーションやオンライン旅行代理店のトリップ・ドット・コム・グループも売却しました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

世界の株式市場は、トランプ大統領の関税政策に対する警戒感から方向感に欠ける展開が見込まれます。交渉を通じて、実効関税率の低下も期待されますが、既に好材料は織り込み済みとも思われ、その後は上値の重い展開となりそうです。ただし、具体的な関税策が固まり、景気や企業収益への影響が徐々に明らかになってくるとみられる年末にかけては、利下げ期待に加え、減税など財政政策などが市場の下支えとなる見込みです。

香港など中国の株式市場は、中国の不動産市場の動向が不透明感として残るものの、中国政府が国内経済の回復に向けた景気浮揚策を強化していることや中国人民銀行（中央銀行）が金融緩和策を実施していること、当局が株式市場の安定化を重視する取り組みを強化する姿勢を示していることなどから、徐々に安定化すると予想します。

今後の運用方針としましては、引き続き、成長性やバリュエーション（投資価値評価）を十分考慮しつつ、厳選投資する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

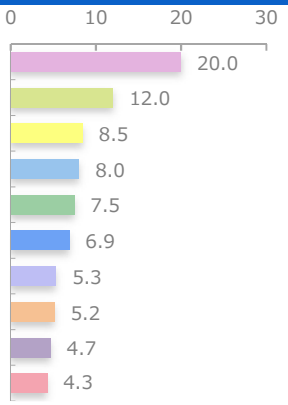
※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.8	+0.3
先物等	0.0	0.0
現金等	2.2	-0.3
合計	100.0	0.0

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	20.0	-0.7
2	情報・通信業	12.0	+0.2
3	機械	8.5	+0.4
4	その他製品	8.0	+1.2
5	サービス業	7.5	+0.0
6	ガラス・土石製品	6.9	+0.6
7	化学	5.3	+0.0
8	非鉄金属	5.2	+0.6
9	食料品	4.7	-0.1
10	小売業	4.3	-1.3



※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数 89）

	銘柄	業種	比率
1	アシックス	その他製品	3.4
2	ＭＡＲＵＷＡ	ガラス・土石製品	3.2
3	日本電気	電気機器	2.8
4	日東紡績	ガラス・土石製品	2.8
5	メイコー	電気機器	2.8
6	ＣＫＤ	機械	2.6
7	花王	化学	2.5
8	エムアップホールディングス	情報・通信業	2.2
9	味の素	食料品	2.1
10	サイバーエージェント	サービス業	2.1

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

国内の株式市場は上昇しました。

上旬は、米中貿易摩擦をめぐる警戒感が強まったものの、その後、米中首脳の電話協議を受けて交渉進展期待が高まり、一進一退の動きとなりました。中旬は、イスラエルによるイラン核関連施設攻撃を受けて中東情勢が緊迫化したことを嫌気する場面があったものの、米ドル高・円安が進んだことなどから、もみ合う展開となりました。下旬は、イスラエル・イラン停戦合意、米国の早期利下げ期待、米ハイテク株高を好感し、年初来高値を更新しました。

業種別では、その他製品、証券・商品先物取引業、機械などが市場をアウトパフォームした一方、輸送用機器、海運業、鉄鋼などがアンダーパフォームしました。

＜運用経過＞

組入比率は概ね90%台後半で推移させました。

現物株式ポートフォリオでは、MARUWA、シンフォニアテクノロジーなどの株価上昇が基準価額に対してプラス寄与しました。

一方、前田工繊、ホシザキなどの株価下落が基準価額に対してマイナスに影響しました。

現物株式の売買は、2025～26年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力度が高まった、ピジョン、フジクラなどの買い入れを実施しました。

一方、2025～26年度の2期平均増益率と株価水準などを加味し魅力度が低下した、パナソニック　ホールディングス、JVCケンウッドなどの売却を行いました。

＜市場見通し＞

中東情勢の緊張が緩和したことで、株式市場の焦点は、再び米国の関税政策に戻ると考えます。相互関税などをめぐる協議は流動的であり不透明感は根強いものの、米政権による関税措置に緩和の動きが見られることもあり、グローバル景気がリセッション（景気後退）に至る可能性は低いと予想します。

国内の株式市場はレンジの動きを予想します。米国の関税措置の影響で目先の企業業績が足踏みする可能性が高く株価の重石になると想定しますが、国内企業による高水準の株主還元が続いて市場の支えになると考えられます。当面は、米政権の通商政策や企業業績の先行きを見極める展開が続くと予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

※ このページは「アジア戦略日本株マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

アジア戦略日本株マザーファンドの組入比率は90%台後半を予定しています。

2025～26年度の2期平均増益率に着目し、アジア地域からの収益が見込める企業を中心に、ポートフォリオを構築します。個別銘柄選択においては、中長期的に有望な銘柄に焦点をあて、割高となった銘柄から割安な銘柄への入れ替えも行う方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンドの特色

1. 主として、アジアの成長をリードする3カ国（ベトナム、インド、中国）の企業の株式、アジア地域からの収益が見込める日本企業の株式に投資し信託財産の成長を目指した運用を行います。
   - ●銘柄選定にあたっては、成長性・財務健全性、流動性等に配慮して厳選投資します。
     ※ベトナムおよび中国の株式への投資は、当該株式の値動きに連動する有価証券への投資による場合があります。
     ※アジア地域からの収益が見込める日本企業は、収益、売上等の定量面、事業戦略等の定性面双方から総合的に判断します。
   - ●実際の運用は、ベトナム株マザーファンド、インド株マザーファンド、中国株マザーファンドおよびアジア戦略日本株マザーファンドを通じて行います。
     ※ベトナム株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドの投資助言を受けます。
     ※インド株マザーファンドの運用はアムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。
     ※中国株マザーファンドの運用はスミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッドに運用の指図に関する権限の一部を委託します。

2. 各マザーファンドへの基本投資比率は概ね、ベトナム：インド：中国：日本＝15%：30%：30%：25%程度とします。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2007年7月31日設定）
決算日
毎年1月、7月の12日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
お申込不可日
以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●香港の取引所の休業日 ●インド（ボンベイまたはナショナル）の取引所の休業日

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.30%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.716%（税抜き1.56%）の率を乗じた額です。
※インド株マザーファンドが投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年1.956%（税抜き1.80%）程度となります（基本組入比率による試算。）。ただし、投資対象とする投資信託の運用管理費用は、料率が把握できる費用の合計であり、上記以外の費用がかかる場合があります。また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2025年1月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	中国株マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント（ホンコン）リミテッド

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○		※1
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○			○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○	○				※2
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○				
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○					
株式会社イオン銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○					※3
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※4
株式会社ＳＢＩ新生銀行（マネックス証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※3
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○					

備考欄について

※1：ネット専用※2：新規の募集はお取り扱いしておりません。※3：委託金融商品取引業者　マネックス証券株式会社※4：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

三井住友・アジア４大成長国オープン

【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／株式　　作成基準日：2025年06月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.